

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	小野建株式会社
【英訳名】	ONOKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小野 建
【本店の所在の場所】	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1
【電話番号】	097(524)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	大分本店長 平山 章公 (同所は登記上の本店所在地で実際の管理業務は下記で行っております。)
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区西港町12番地の1
【電話番号】	093(561)0036
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 小野 信介
【縦覧に供する場所】	小野建株式会社小倉支店 (北九州市小倉北区西港町12番地の1) 小野建株式会社熊本支店 (熊本市流通団地一丁目50番地) 小野建株式会社広島支店 (広島県安芸郡坂町北新地一丁目2番32号) 小野建株式会社福岡支店 (福岡市東区箱崎ふ頭四丁目12番11号) 小野建株式会社長崎支店 (長崎県西彼杵郡時津町日並郷字新開3610番地) 小野建株式会社大阪支店 (大阪市西区九条南二丁目24番20号 九条S Tビル2F) 小野建株式会社東京支店 (東京都中央区八重洲一丁目3番22号 八重洲龍名館ビル2F) 小野建株式会社沖縄支店 (那覇市久茂地三丁目21番1号 國場ビル8F) 小野建株式会社仙台支店 (仙台市宮城野区蒲生字須賀前88番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 上記の支店のうち、熊本支店、広島支店、福岡支店、長崎支店、沖縄支店、仙台支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	57,370	61,766	32,203	32,198	116,074
経常利益(百万円)	1,120	1,695	882	434	2,492
四半期(当期)純利益(百万円)	585	1,123	511	198	1,277
純資産額(百万円)	-	-	43,196	44,498	43,818
総資産額(百万円)	-	-	80,511	88,146	80,092
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,079.01	2,144.20	2,109.26
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	28.25	54.20	24.67	9.59	61.62
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	26.36	54.19	23.11	9.59	59.51
自己資本比率(%)	-	-	53.5	50.4	54.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	12,675	3,697	-	-	13,650
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	790	2,248	-	-	4,191
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	11,875	5,948	-	-	9,540
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,296	1,208	1,205
従業員数(人)	-	-	471	471	462

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 平成21年6月29日に三協則武鋼業株式会社の株式を追加取得し連結子会社としており、貸借対照表については第61期第1四半期連結会計期間末より、損益計算書およびキャッシュ・フロー計算書については第61期第2四半期連結会計期間より連結しております。

4. 小野建沖縄株式会社を平成22年9月7日に設立しており、第62期第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、小野建沖縄株式会社を平成22年9月7日に設立しており、当第2四半期連結会計期間より連結子会社としております。これに伴い、当社グループは当社と連結子会社4社および非連結持分法非適用子会社1社および持分法非適用関連会社1社で構成されております。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が連結子会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
小野建沖縄株式会社	沖縄県那覇市	5	・鉄鋼・建材商品 販売事業 ・工事請負事業	100.0 (1.0)	鉄鋼商品を当社等より仕入、それをユーザー等へ販売しております。

(注) 1. 小野建沖縄株式会社の役員には、提出会社の役員が1名兼任しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	471
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	382
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、嘱託は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【販売及び仕入の状況】

(1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
九州・中国(百万円)	19,681	-
関西・中京(百万円)	9,570	-
関東・東北(百万円)	6,197	-
合計(百万円)	35,450	-

- (注) 1. セグメント間の取引金額を含めております。
 2. 総販売実績に対し10%以上の販売を行っている相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第2四半期連結会計期間の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
九州・中国(百万円)	18,702	-
関西・中京(百万円)	9,487	-
関東・東北(百万円)	5,727	-
合計(百万円)	33,917	-

- (注) 1. 仕入実績には、商品仕入・材料仕入のほか、商品加工費ならびにその他の事業費を含めております。
 2. セグメント間の取引金額を含めております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の我が国経済は、海外経済の減速懸念や長期化する円高やデフレの進行など、引き続き厳しい状況が続きました。

鉄鋼流通業界におきましても、公共投資、民間設備投資の停滞により鉄鋼需要も依然として低調に推移しており、企業間競争が益々激化するなど深刻な状況が続いております。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、従来からの基本戦略である「販売エリアの拡大」と「販売シェアの向上」に積極果敢に取り組み、さらに仕入面におきましても当社グループの販売力を活かして一括仕入による原価低減を推進し、かつ、グループ間の在庫活用を優先し在庫数量の適正化をはかるなど市場の動向に左右されにくい強固な営業体制の確立を目指してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は、321億98百万円（前年同四半期比0.02%減）と前年と比べほぼ横這いとなりました。損益面におきましては需要の低迷による利幅の縮小、棚卸評価損を1億24百万円計上したことにより、営業利益3億88百万円（前年同四半期比54.1%減）、経常利益4億34百万円（前年同四半期比50.7%減）となりました。特別損失としては投資有価証券の評価損を16百万円計上したことにより、四半期純利益は1億98百万円（前年同四半期比61.1%減）となりました。

（セグメント別業績）

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	(前年同四半期比%)	セグメント利益	(前年同四半期比%)
(九州・中国)	19,681百万円	(-)	243百万円	(-)
(関西・中京)	9,570百万円	(-)	21百万円	(-)
(関東・東北)	6,197百万円	(-)	126百万円	(-)
計	35,450百万円	(-)	390百万円	(-)

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億82百万円減少し当第2四半期末の現金及び現金同等物は12億8百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は20億53百万円（前年同四半期は64億55百万円の獲得）となりました。

これは主に、売上債権ならびにたな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は13億88百万円（前年同四半期は3億34百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は32億59百万円（前年同四半期は62億73百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更があったものは次のとおりであります。

東京支店川崎センターのストックヤード併設のコイル切断機については、完成予定年月を平成22年8月から平成22年10月に延期しております。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,244,830	同左	株式会社東京証券取引所 (市場第一部) 証券会員制法人福岡証券 取引所	単元株式数 100株
計	21,244,830	同左	-	-

(注)「提出日現在発行数」の欄には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	4,000 (1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	613
新株予約権の行使期間	自平成16年6月28日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 613 資本組入額 307
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

平成16年6月25日定時株主総会決議

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	395,500 (1個につき1株)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	395,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,585
新株予約権の行使期間	自平成18年6月26日 至平成24年6月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 1,585 資本組入額 793
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	21,244,830	-	3,780	-	3,494

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,165	5.48
小野 建	福岡県北九州市小倉北区	946	4.45
小野 哲司	福岡県北九州市八幡東区	881	4.14
小野 信介	福岡県北九州市小倉北区	872	4.10
小野 明	福岡県北九州市戸畑区	866	4.07
小野 典子	福岡県北九州市小倉北区	743	3.49
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	738	3.47
小野 多美子	福岡県北九州市八幡東区	733	3.45
小野 哲也	福岡県北九州市小倉北区	597	2.81
資産管理サービス信託銀行(株) (年金信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	517	2.43
計	-	8,059	37.93

(注) 上記のほか、自己株式が518千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 518,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,719,200	207,192	-
単元未満株式	普通株式 6,930	-	-
発行済株式総数	21,244,830	-	-
総株主の議決権	-	207,192	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小野建株式会社	大分県大分市大字鶴崎1995番地の1	518,700	-	518,700	2.44
計	-	518,700	-	518,700	2.44

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	894	840	866	809	801	670
最低(円)	820	736	767	740	627	601

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,376	1,409
受取手形及び売掛金	39,109	36,250
商品及び製品	9,726	7,281
原材料及び貯蔵品	1,125	569
その他	3,295	2,479
貸倒引当金	220	215
流動資産合計	54,411	47,774
固定資産		
有形固定資産		
土地	2 18,953	2 19,001
その他(純額)	12,881	11,266
有形固定資産合計	1 31,835	1 30,267
無形固定資産		
	512	540
投資その他の資産		
投資有価証券	700	803
その他	1,400	1,349
貸倒引当金	713	643
投資その他の資産合計	1,387	1,509
固定資産合計	33,734	32,317
資産合計	88,146	80,092
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,459	23,929
短期借入金	13,600	7,015
1年内返済予定の長期借入金	300	575
未払法人税等	759	652
賞与引当金	206	187
役員賞与引当金	12	27
その他	1,787	2,172
流動負債合計	42,126	34,560
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	102	152
退職給付引当金	468	477
役員退職慰労引当金	351	530
資産除去債務	62	-
その他	437	451
固定負債合計	1,522	1,712
負債合計	43,648	36,273

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,780	3,780
資本剰余金	3,509	3,509
利益剰余金	37,681	36,869
自己株式	602	602
株主資本合計	44,368	43,556
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82	134
繰延ヘッジ損益	10	26
評価・換算差額等合計	72	160
少数株主持分	57	101
純資産合計	44,498	43,818
負債純資産合計	88,146	80,092

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	57,370	61,766
売上原価	53,092	56,757
売上総利益	4,277	5,009
販売費及び一般管理費	¹ 3,263	¹ 3,401
営業利益	1,014	1,607
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	14	11
仕入割引	28	29
社債償還益	5	-
受取家賃	23	24
助成金収入	31	14
雑収入	45	62
営業外収益合計	152	142
営業外費用		
支払利息	16	15
社債利息	1	-
売上割引	21	14
為替差損	1	0
雑損失	6	24
営業外費用合計	47	55
経常利益	1,120	1,695
特別利益		
固定資産売却益	3	194
投資有価証券売却益	0	-
受取保険金	-	138
特別利益合計	3	333
特別損失		
固定資産売却損	2	1
固定資産除却損	29	1
固定資産圧縮損	22	-
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	5	16
役員退職慰労金	-	56
過年度役員退職慰労引当金繰入額	6	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40
特別損失合計	66	117
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,911
法人税等	² 467	² 740
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,170
少数株主利益	3	47
四半期純利益	585	1,123

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	32,203	32,198
売上原価	29,622	30,093
売上総利益	2,581	2,104
販売費及び一般管理費	¹ 1,735	¹ 1,716
営業利益	845	388
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
仕入割引	14	15
社債償還益	5	-
受取家賃	12	12
助成金収入	9	6
雑収入	20	36
営業外収益合計	65	71
営業外費用		
支払利息	8	8
社債利息	1	-
売上割引	12	7
為替差損	1	0
雑損失	6	8
営業外費用合計	29	25
経常利益	882	434
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	11	0
固定資産圧縮損	0	-
投資有価証券評価損	2	16
過年度役員退職慰労引当金繰入額	6	-
特別損失合計	21	17
税金等調整前四半期純利益	861	417
法人税等	² 346	² 217
少数株主損益調整前四半期純利益	-	200
少数株主利益	3	1
四半期純利益	511	198

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,056	1,911
減価償却費	307	547
無形固定資産償却費	20	24
貸倒引当金の増減額(は減少)	48	75
受取利息及び受取配当金	17	12
支払利息	16	15
有形固定資産売却損益(は益)	0	192
売上債権の増減額(は増加)	13,342	2,884
たな卸資産の増減額(は増加)	2,303	3,000
仕入債務の増減額(は減少)	4,373	711
その他	141	266
小計	12,465	3,071
利息及び配当金の受取額	15	12
利息の支払額	13	16
法人税等の支払額	38	622
法人税等の還付額	246	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,675	3,697
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	892	2,442
有形固定資産の売却による収入	25	245
助成金収入	22	-
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	0	-
子会社株式の取得による支出	-	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	68	-
その他	13	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	790	2,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7,130	6,585
長期借入金の返済による支出	2,098	324
社債の償還による支出	2,440	-
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	207	311
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,875	5,948
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9	2
現金及び現金同等物の期首残高	1,286	1,205
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296	1,208

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第2四半期連結会計期間より、小野建沖縄株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第2四半期連結累計期間において、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前四半期純利益は、42百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は61百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業外費用の「支払利息」に含まれる「社債利息」は1百万円であります。	

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。	
2. 前第2四半期連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「社債利息」は、金額的重要性が乏しいため、当第2四半期連結会計期間では営業外費用の「支払利息」に含めて表示しております。なお、当第2四半期連結会計期間の営業外費用の「支払利息」に含まれる「社債利息」は0百万円であります。	

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。一部の子会社においては、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、10,357百万円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、9,794百万円であります。
2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮額 22百万円	2 国庫補助金等による有形固定資産の圧縮額 22百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃 1,116	運賃 1,049
貸倒引当金繰入額 35	貸倒引当金繰入額 89
給料手当 713	給料手当 750
役員賞与引当金繰入額 24	役員賞与引当金繰入額 12
賞与引当金繰入額 190	賞与引当金繰入額 189
役員退職慰労引当金繰入額 17	役員退職慰労引当金繰入額 23
退職給付費用 48	退職給付費用 46
減価償却費 236	減価償却費 313
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。 (百万円)
運賃 584	運賃 532
貸倒引当金繰入額 75	貸倒引当金繰入額 28
給料手当 377	給料手当 372
役員賞与引当金繰入額 12	役員賞与引当金繰入額 6
賞与引当金繰入額 78	賞与引当金繰入額 95
役員退職慰労引当金繰入額 10	役員退職慰労引当金繰入額 10
退職給付費用 24	退職給付費用 22
減価償却費 122	減価償却費 179
2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。	2 法人税等調整額は、法人税等を含めて記載しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 1,492	現金及び預金勘定 1,376
預入期間が3か月を超える定期預金 196	預入期間が3か月を超える定期預金 168
現金及び現金同等物 1,296	現金及び現金同等物 1,208

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,244,830株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 518,749株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年5月14日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 310百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 15.00円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月28日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 310百万円
- (ロ) 1株当たり配当額 15.00円
- (ハ) 基準日 平成22年9月30日
- (ニ) 効力発生日 平成22年12月6日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,365	6,658	180	32,203	-	32,203
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	15	15	15	-
計	25,365	6,658	195	32,218	15	32,203
営業利益	673	148	96	919	73	845

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	鉄鋼・建材 商品販売事 業 (百万円)	工事請負事 業 (百万円)	不動産賃貸 等事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	48,324	8,678	367	57,370	-	57,370
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	30	30	30	-
計	48,324	8,678	397	57,400	30	57,370
営業利益	744	192	226	1,163	149	1,014

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- ・鉄鋼・建材商品販売事業 当社グループの主力商品である鉄鋼商品ならびに建材商品の販売に関する事業
- ・工事請負事業 建材商品の販売に伴う材料込み工事請負事業
- ・不動産賃貸等事業 当社グループ保有の不動産の賃貸事業およびゴルフ練習場運営事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に鉄鋼・建材商品の販売および一部工事請負を国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「九州・中国」、「関西・中京」および「関東・東北」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	34,533	15,507	11,725	61,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,595	3,028	620	6,244
計	37,128	18,536	12,345	68,011
セグメント利益	768	351	521	1,641

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	九州・中国	関西・中京	関東・東北	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,300	8,133	5,763	32,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,381	1,436	434	3,252
計	19,681	9,570	6,197	35,450
セグメント利益	243	21	126	390

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,641
セグメント間取引消去等	12
棚卸資産の調整額	5
のれんの償却額	51
四半期連結損益計算書の営業利益	1,607

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	390
セグメント間取引消去等	5
棚卸資産の調整額	17
のれんの償却額	25
四半期連結損益計算書の営業利益	388

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,144.20円	1株当たり純資産額	2,109.26円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.25円	1株当たり四半期純利益金額	54.20円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	26.36円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	54.19円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	585	1,123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	585	1,123
期中平均株式数(千株)	20,726	20,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	4	-
(うち社債発行差金償却額)	(4)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,314	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 441千個) 普通株式 441千株	-

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	24.67円	1株当たり四半期純利益金額	9.59円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	23.11円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	9.59円

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	511	198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	511	198
期中平均株式数(千株)	20,726	20,726
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	3	-
(うち社債発行差金償却額)	(3)	(-)
普通株式増加数(千株)	1,223	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストックオプション (新株予約権 441千個) 普通株式 441千株	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比して著しい変動が見られない為、注記の記載を省略しております。

2【その他】

平成22年11月2日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....310百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

小野建株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤田 直己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 義三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小野建株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野建株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。